

香川労働局発表
令和4年11月29日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.55 倍 (前月より 0.04 ポイント上昇) 全国 14 位

10月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.55倍(全国14位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、135か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、複合サービス事業、農、林、漁業、建設業、教育、学習支援業等で減少となり、全体で8.2%増と19か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、13.5%増と18か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、4.0%減と6か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、2.6%増と6か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.63倍、丸亀1.38倍、坂出1.85倍、観音寺1.63倍、さぬき1.01倍、土庄1.88倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.26倍と0.09ポイント上昇した。正社員の新規求人は10.9%増、非正社員の新規求人は5.7%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は49.5%と前年同月より1.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

	3年 10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
香川県	1.39	1.41	1.44	1.52	1.54	1.54	1.52	1.42	1.51	1.49	1.52	1.51	1.55
四国	1.27	1.29	1.30	1.33	1.34	1.34	1.34	1.34	1.36	1.38	1.39	1.40	1.41
全国	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.26 倍 前年同月を 0.09 ポイント上回る

正社員の有効求人倍率は1.26倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。17か月連続で前年同月を上回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		4年9月	4年10月	3年10月	
正社員新規求人数	(人)	4,246	4,390	3,959	10.9
正社員有効求人数	(人)	11,388	11,726	10,791	8.7
正社員就職件数	(件)	568	575	603	▲4.6
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,500	9,310	9,185	1.4
正社員有効求人倍率	(倍)	1.20	1.26	1.17	0.09
正社員充足率	(%)	13.4	13.1	15.2	▲2.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 8,875 人 (前年同月比 8.2%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 8.2%増と 19 か月連続で増加した。産業別では、建設業(16.2%減)、製造業(15.9%増)、情報通信業(42.9%増)、運輸業、郵便業(20.5%増)、卸売業、小売業(36.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(20.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(8.1%増)、医療、福祉(4.7%増)、サービス業(5.6%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年5月	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月	4年10月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 30.9	▲ 23.0	77.0	▲ 19.8	▲ 21.6	▲ 16.3
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	-	-	50.0	-	▲ 66.7	0.0
建 設 業	8.6	42.3	▲ 8.2	▲ 37.4	40.1	▲ 16.2
製 造 業	15.7	14.3	19.5	23.4	5.3	15.9
食 料 品 製 造 業	8.3	▲ 7.8	40.2	26.1	5.6	42.1
織 維 工 業	62.5	88.2	43.2	19.5	15.2	▲ 7.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	48.3	58.1	40.5	30.3	148.0	59.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	46.2	178.6	114.9	2.9	31.8	74.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.0	71.0	6.3	0.0	235.7	▲ 51.0
金 属 製 品	▲ 11.9	▲ 0.9	43.0	52.9	▲ 37.1	6.7
は ん 用 機 械 器 具	▲ 11.1	59.5	▲ 3.6	▲ 20.0	38.2	23.9
生 産 用 機 械 器 具	▲ 6.9	▲ 28.1	▲ 20.0	11.1	16.2	42.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	100.0	200.0	▲ 12.5	300.0	▲ 18.2	▲ 70.0
電 気 機 械 器 具	0.0	55.2	▲ 54.8	▲ 5.1	▲ 31.0	▲ 49.3
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	105.4	63.5	▲ 38.8	119.1	18.3	▲ 42.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	266.7	▲ 25.0	600.0	66.7	▲ 92.9	100.0
情 報 通 信 業	▲ 24.1	48.5	63.6	77.6	▲ 9.1	42.9
運 輸 業 , 郵 便 業	▲ 7.9	14.8	2.9	4.4	11.6	20.5
卸 売 業 , 小 売 業	5.4	20.9	28.1	3.2	30.3	36.8
卸 売 業	▲ 9.3	12.6	9.1	▲ 7.0	25.1	40.7
小 売 業	13.1	27.6	40.4	8.8	34.0	35.0
金 融 業 , 保 険 業	▲ 5.9	51.5	18.2	15.6	▲ 2.9	16.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	31.7	14.1	2.9	10.8	38.4	18.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 18.5	25.9	▲ 10.6	21.5	15.8	▲ 4.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10.0	63.9	17.4	12.9	73.4	20.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	56.7	54.3	4.3	36.9	86.2	8.1
教 育 , 学 習 支 援 業	39.4	29.3	28.2	1.4	98.6	▲ 8.5
医 療 , 福 祉	3.2	7.9	▲ 1.3	8.8	▲ 2.3	4.7
医 療 業	8.0	20.0	▲ 1.3	24.1	0.8	11.0
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	0.1	0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 4.9	0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲ 25.0	▲ 67.9	63.4	10.9	▲ 61.8	▲ 17.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	32.8	31.8	12.6	81.7	9.7	▲ 5.6
公 務 ・ そ の 他	45.6	▲ 4.5	6.6	▲ 20.4	▲ 22.4	8.1

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に求人を提出した事業所で募集時期のずれが相次いだことが減少要因。人手不足が続く中で、求人に対して希望する求職者が少なく、充足に至らず更新され続ける求人が多い。
- 製造業 内食需要の高まりから惣菜や冷凍食品等を製造する食料品製造業や需要が堅調な中で人材確保に積極的な印刷業を中心に求人が増加している。
- 情報通信業 無人航空機を利用したサービスを行う事業所からの複数の求人が更新されたことが、主な増加要因となっている。
- 運輸業、郵便業 貨物運送業で求人が増加。求人規模の大きな引越業の複数の事業所での募集時期のずれによる増加や、来年春に営業所を新規開設する運送会社からの新規求人が増加につながった。
- 卸売業、小売業 卸売業、小売業ともに食品関係の事業所を中心に求人が増加している。特に、小売業では、人手不足を背景に多店舗展開する事業所を中心に人材確保に向けた求人が多くみられる。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業の事業所から、新規事業として学習塾にフランチャイズ経営で進出したことによる講師等の求人が、県外を含めて大量に出されたことが増加要因となっている。
- 生活関連サービス業、娯楽業 美容室からブライダル関連を含む求人が提出されたことや多店舗展開するクリーニング店で求人募集時期のずれにより増加したことで、全体として増加した。
- 医療、福祉 看護師や介護職、保育士などの専門職を中心に、人手不足による人材確保のため求人が更新され続ける状況が続いている。
- サービス業 建物サービス業で求人が増加した一方、人材派遣業や廃棄物処理業で減少し、全体としてはやや減少した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,372 人 (前年同月比 4.0%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.0%減と 6 か月ぶりに減少した。うち、一般求職者は 4.4%減と 4 か月ぶりに減少、パート求職者は 3.3%減と 6 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.15
事 務 的 職 業	0.69
販 売 の 職 業	2.78
サ - ビ ス の 職 業	3.52
生 産 工 程 の 職 業	2.54
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.24
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.02
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.20

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 4.4%減と 4 か月ぶりに減少した。常用有効求職者は前年同月比 1.4%増と 6 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	4 年 6 月	▲2.0	12.2	1.6	▲8.4	▲1.4	▲10.0	▲13.9
	7 月	1.6	▲1.4	▲2.7	▲4.7	5.5	11.7	15.9
	8 月	5.7	▲9.6	9.5	13.2	3.7	7.8	9.4
	9 月	0.5	12.0	▲0.2	▲2.7	▲8.7	9.8	5.1
	10 月	▲4.4	11.9	▲3.5	▲22.2	▲7.2	8.6	0.8
常用 有効 求職	4 年 6 月	3.8	7.6	8.5	▲1.3	7.1	▲1.0	▲6.0
	7 月	3.7	9.8	5.4	1.9	4.9	▲0.8	▲3.3
	8 月	2.9	8.5	3.0	3.3	2.8	▲0.4	▲2.0
	9 月	2.8	9.4	3.5	▲0.2	1.6	2.7	0.9
	10 月	1.4	11.5	1.3	▲3.1	▲2.1	4.0	1.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 12.8%減と 4 か月ぶりに減少、離職者は 0.3%減と 4 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 17.7%減と 2 か月連続で減少、自己都合離職者は 4.0%増と 4 か月連続で増加した。無業者は 7.9%増と 3 か月連続で増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲4.4	11.9	▲3.5	▲22.2	▲7.2	8.6	0.8
求 職 理 由	在 職 者	▲12.8	▲3.2	3.1	▲36.1	▲14.5	0.9	▲5.7
	離 職 者	▲0.3	29.0	▲7.4	▲15.2	▲2.5	9.3	0.0
	事業主都合	▲17.7	7.1	▲47.9	▲21.3	1.7	▲16.3	▲18.0
	自己都合	4.0	32.1	0.0	▲11.1	▲4.5	20.9	3.7
	無 業 者	7.9	▲2.0	▲10.0	90.9	▲13.0	63.6	71.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,204 人 (前年同月比 4.1%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.1%減と 5 か月ぶりに減少した。うち一般は 5.0%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 2.8%減と 6 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 35.7%で、前年同月と同水準となった。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	44 歳以下		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
4 年 6 月	7.0	9.7	2.6	19.9	3.9
7 月	6.5	0.8	▲6.2	11.9	14.2
8 月	0.3	▲3.2	▲2.5	▲4.0	6.0
9 月	0.5	0.4	▲1.0	2.4	0.6
10 月	▲4.1	▲5.0	▲7.0	▲2.3	▲2.8

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,295 人 (前年同月比 1.0%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 1.0%増と 15 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,295	1.0
29 歳以下	507	3.5
30～44 歳	850	▲3.1
45～59 歳	1,177	▲0.7
60 歳以上	761	7.2
44 歳以下	1,357	▲0.7
45 歳以上	1,938	2.3

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 17.3%減と 4 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月連続で増加、製造業は 3 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月ぶりに減少、医療、福祉は 6 か月連続で増加し、サービス業は前年同月と同水準となった。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	182	▲17.3
建設業	23	91.7
製造業	14	▲62.2
運輸、郵便業	18	▲75.3
卸売、小売業	24	4.3
宿泊、飲食サービス業	6	▲73.9
医療、福祉	27	58.8
サービス業	14	0.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年11月11日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、供給制約の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、持ち直している。

9月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上は、緩やかに持ち直している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械、非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、弱含んでいる。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。